

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	24,375,825			25,582,366	実質収支比率		
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1		財源超過	×	歳出総額	23,351,254	24,294,719	経常収支比率	87.5	84.4		
						首都	×	歳入歳出差引	1,024,571	1,287,647	(※1)	(92.1)	(89.8)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	573,529	413,824	標準財政規模	13,229,838	13,224,361		
						中部	×	実質収支	451,042	873,823	財政力指数	0.41	0.42		
人口	27年国調(人)	30,805	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-422,781	251,736	公債費負担比率	23.3	21.6			
	22年国調(人)	32,814			山振	○	積立金	11,910	11,520	健全化判断比率					
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	積立金取崩し額	420,000	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	31,481	第1次	27年国調	854	1,015	指数表選定	○	実質単年度収支	-511,598	363,756	実質公債費比率	9.5	10.9	
	うち日本人(人)	31,236		22年国調	5.9	6.8	将来負担比率	39.9	36.5						
	28.01.01(人)	31,642	第2次	基準財政収入額	4,107,231	4,050,450	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	31,642		基準財政需要額	10,457,740	9,909,478									
	増減率(%)	-1.2		標準財政収入額等	5,228,676	5,154,114									
うち日本人(%)	-1.3	第3次	經常経費充当一般財源等	11,562,385	11,351,885										
面積(km <sup>2</sup> )	403.06		歳入一般財源等	15,433,065	15,236,920										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	76														
世帯数(世帯)	11,500														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,051,562	29,336,052					
	市区町村長	1	8,650	一般職員	295	910,960	3,088	うち公的資金	12,025,000	13,621,344					
	副市区町村長	1	6,840	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	341,146	2,596,509					
	教育長	1	6,180	うち技能労務職員	18	54,342	3,019	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,410	教育公務員	5	18,650	3,730	土地開発基金現在高	570,729	569,529					
	議会副議長	1	3,630	臨時職員	-	-	-	積立金	4,490,168	4,398,258					
	議会議員	16	3,240	合計	300	929,610	3,099	減債基金	4,892	2,610					
				ラスバイレス指数			97.5	財政調整基金	4,490,168	4,398,258					
								積立金現在高	4,892	2,610					
								その他特定目的基金	4,658,601	4,594,845					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)	(8)	水道事業	(10)	簡易水道事業	(14)	南但広域行政事務組合	(22)	和田山商業振興(株)				
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	休日診療所	(9)	工業用水道事業	(11)	と畜場事業	(15)	公立豊岡病院組合	(23)	(株)フレッシュあさご				
		(5)	介護保険事業(保険事業勘定)			(12)	下水道事業	(16)	但馬広域行政事務組合	(24)	(有)朝来農産物加工所				
		(6)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			(13)	宅地開発事業	(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(25)	(株)あさご有機				
		(7)	後期高齢者医療					(18)	兵庫県市町交通災害共済組合						
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,350,508	17.8	4,350,508	34.6	普通税	4,343,837	99.8	-	議会費	177,962	0.8	-	177,867
地方譲与税	187,189	0.8	187,189	1.5	法定普通税	4,343,837	99.8	-	総務費	5,202,200	22.3	2,526,580	2,198,539
利子割交付金	4,680	0.0	4,680	0.0	市町村民税	1,416,318	32.6	-	民生費	5,225,852	22.4	272,949	2,796,030
配当割交付金	18,675	0.1	18,675	0.1	個人均等割	51,926	1.2	-	衛生費	1,745,764	7.5	147,434	1,326,022
株式等譲渡所得割交付金	11,644	0.0	11,644	0.1	所得割	1,147,402	26.4	-	労働費	16,710	0.1	-	14,322
地方消費税交付金	529,413	2.2	529,413	4.2	法人均等割	97,742	2.2	-	農林水産業費	1,491,766	6.4	330,478	686,128
ゴルフ場利用税交付金	14,419	0.1	14,419	0.1	法人税割	119,248	2.7	-	商工費	848,622	3.6	-	337,503
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,617,223	60.2	-	土木費	2,150,342	9.2	1,008,647	1,330,549
自動車取得税交付金	53,767	0.2	53,767	0.4	うち純固定資産税	2,595,635	59.7	-	消防費	713,526	3.1	101,639	584,030
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	98,718	2.3	-	教育費	2,028,552	8.7	698,548	1,357,626
地方特例交付金	12,495	0.1	12,495	0.1	市町村たばこ税	211,578	4.9	-	災害復旧費	8,900	0.0	-	4,200
地方交付税	8,570,428	35.2	7,344,017	58.5	鉦産税	-	-	-	公債費	3,741,058	16.0	-	3,595,678
普通交付税	7,344,017	30.1	7,344,017	58.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,226,411	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	6,671	0.2	-	歳出合計	23,351,254	100.0	5,114,293	14,408,494
(一般財源計)	13,753,218	56.4	12,526,807	99.7	法定目的税	6,671	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,164	0.0	6,164	0.0	入湯税	6,671	0.2	-					
分担金・負担金	86,439	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	625,272	2.6	16,106	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	94,489	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,958,771	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,743,314	7.2	-	-	合計	4,350,508	100.0	-					
財産収入	101,432	0.4	3,575	0.0									
寄附金	363,148	1.5	-	-									
繰入金	680,268	2.8	-	-									
繰越金	787,647	3.2	-	-									
諸収入	978,963	4.0	5,829	0.0									
地方債	3,196,700	13.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	657,100	2.7	-	-									
歳入合計	24,375,825	100.0	12,558,481	100.0									

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	98.7	94.0
現・計	98.7	94.5
市町村民税	98.7	94.5
純固定資産税	98.6	93.4

区分	平成28年度	平成27年度
合計	2,783,399	841
下水道	807,555	-53,704
病院	521,137	4,412
上水道	30,699	7,208
簡易水道	20,044	88
国民健康保険	283,671	124
その他	1,120,293	340

区分	平成28年度	平成27年度
合計	9,106,571	6,899,859
人件費	2,806,712	2,496,568
うち職員給	1,662,909	1,359,242
扶助費	2,558,801	807,613
公債費	3,741,058	3,595,678
元利償還金	3,740,903	3,595,523
うち元金	3,481,190	3,347,411
うち利子	259,713	248,112
一時借入金利子	155	155
その他の経費	9,121,490	6,218,317
物件費	3,296,778	1,980,085
維持補修費	81,455	69,172
補助費等	2,906,811	2,149,219
うち一部事務組合負担金	902,901	899,819
繰出金	2,231,548	2,011,879
積立金	338,216	-
投資・出資金・貸付金	266,682	7,962
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	5,123,193	1,290,318
うち人件費	147,804	147,804
普通建設事業費	5,114,293	1,286,118
うち補助	1,278,274	89,087
うち単独	3,784,018	1,156,030
災害復旧事業費	8,900	4,200
失業対策事業費	-	-
歳出合計	23,351,254	14,408,494

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, formal revenue, actual revenue, other accounts, local bonds, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other accounts, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task committee financial status with columns for committee name, total revenue, total expenditure, net revenue, surplus/deficit, other accounts, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status and financial support with columns for name, operating profit, net assets, capital, support from local public corporation, support from local public corporation, support from local public corporation, support from local public corporation, support from local public corporation, support from local public corporation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing debt service burden and future liability status with multiple columns for years, ratios, and detailed breakdowns of debt and liabilities.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県朝来市

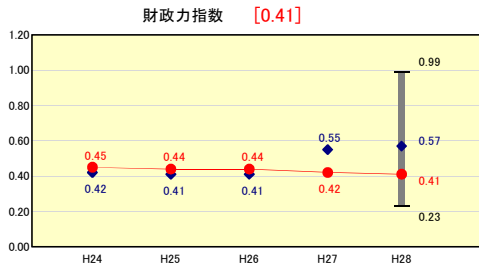
人口	31,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,236	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	24,375,825	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額	23,351,254	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	451,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	13,229,838	千円			
地方債現在高	29,051,562	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

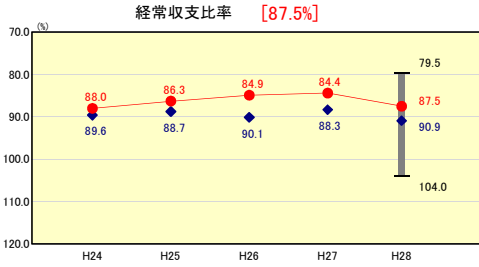
類似団体内順位 62/73 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により、個人・法人の市民税を中心とした税収が依然として減少傾向にあることから、昨年よりも0.01ポイントの減となった。このため、定員適正管理計画に基づいた職員数の管理や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財源の確保を図る。

## 財政構造の弾力性

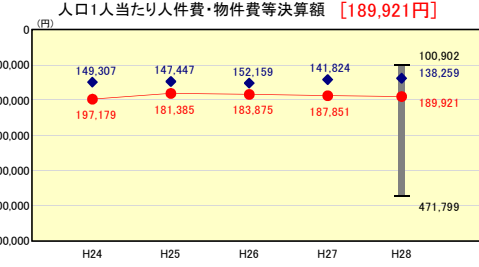
類似団体内順位 19/73 全国平均 92.5 兵庫県平均 94.0



**経常収支比率の分析欄**  
 大規模事業に伴う公債費の増加や扶助費の増加に伴い昨年度より3.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を3.4ポイント下回っている。また、本年度より普通交付税併算代替の段階的な縮減が始まっており、翌年度以降の歳入減少が見込まれるため、行政改革の取り組みによる経常経費の削減に努め、経常収支比率の改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況

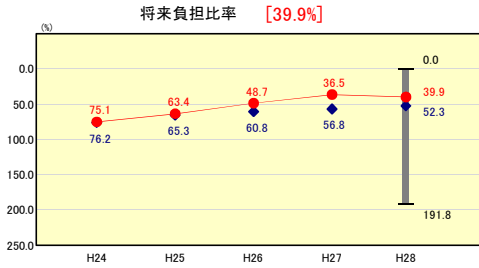
類似団体内順位 69/73 全国平均 123,135 兵庫県平均 110,648



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体との比較では、約5万円高い状況となっている。この大きな要因として、合併に伴い複数保有となった文化施設等の類似施設の再配置・統合等が進んでおらず、その維持管理経費が高まっていることが考えられる。これらの対策として、公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等の検討を行いつつ、維持管理費用の見直しなどにより経費の削減に努めたい。

## 将来負担の状況

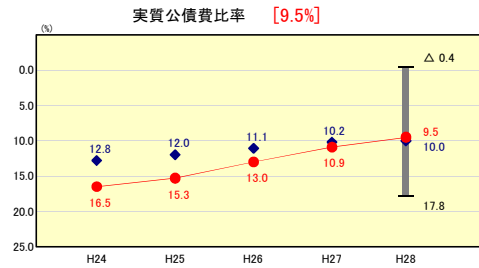
類似団体内順位 27/73 全国平均 34.5 兵庫県平均 57.2



**将来負担比率の分析欄**  
 大規模事業に伴い地方債残高が増加したため、昨年度と比べ3.4ポイント上昇したものの、類似団体との比較では12.4ポイント下回った。今後も繰上償還による地方債残高の減少や定員適正管理計画に基づき適切に職員数を管理するなどして将来負担の軽減に努める。

## 公債費負担の状況

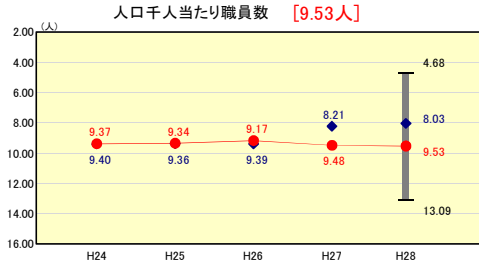
類似団体内順位 36/73 全国平均 6.9 兵庫県平均 7.9



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較して1.4ポイント改善した。この要因として、近年の積極的な繰上償還の実施や、起債発行に当たり交付税算入率の高い起債を多く発行したことによる基準財政需要額の増加によるものと考えられる。しかし、大規模事業に伴う償還費の増加や標準財政規模の縮小などにより、来年度以降上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討等を行う中で、その推移を注視する必要がある。

## 定員管理の状況

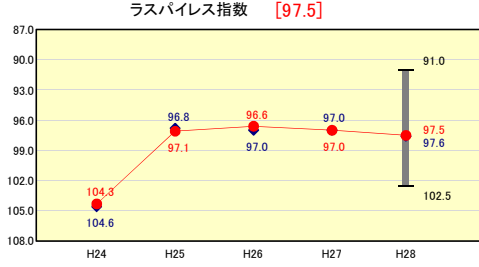
類似団体内順位 57/73 全国平均 7.90 兵庫県平均 8.04



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数自体は減少したものの、人口減少の影響を受け前年度に比べ0.05人増加する形となった。今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 32/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 前年度に比べ0.5ポイント上昇し、類似団体平均とほぼ同じ97.5ポイントとなった。これは職員構成の変動等によるものであり、今後も一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

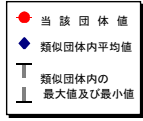
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

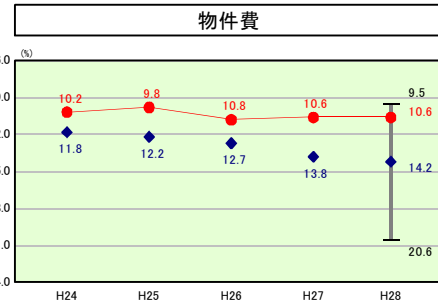
兵庫県朝来市

## 経常収支比率の分析

人	口	31,481	人(H29.1.1現在)	実	結	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	31,236	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面	積	403.06	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	9.5	%			
歳	入	24,375,825	千円	将	来	負	担	比	率	39.9	%			
歳	出	23,351,254	千円											
実	質	451,042	千円	市	町	村	類	型	H24	I-1	H25	I-1	H26	I-1
標	準	13,229,838	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28	I-2		
地	方	29,051,562	千円											

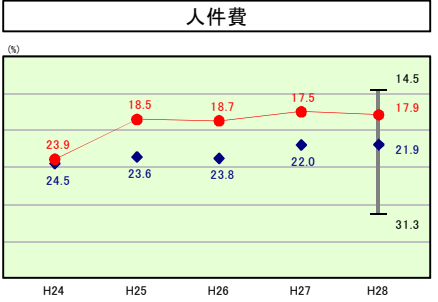


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



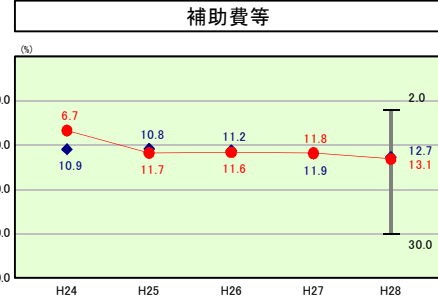
### 物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は前年と横ばいであり、類似団体平均に比べ毎年低い状況を維持している。業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が嵩む傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。



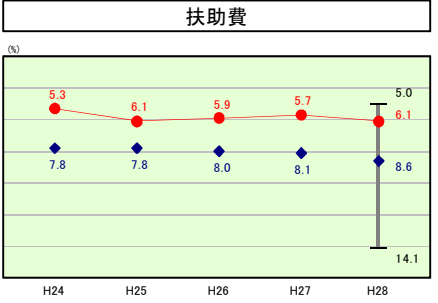
### 人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、類似団体を4.0ポイント下回った。これは定員適正化計画の推進等により人口に対する職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が原因と考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。



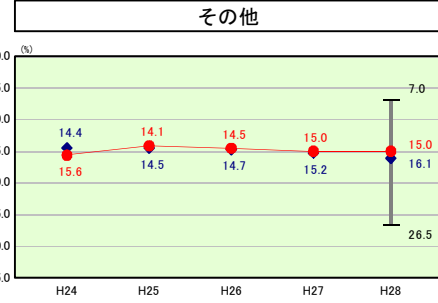
### 補助費等の分析欄

以前は補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低い水準を維持していたが、ごみ処理施設や消防の広域化にかかる運営費等により上昇傾向にある。これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



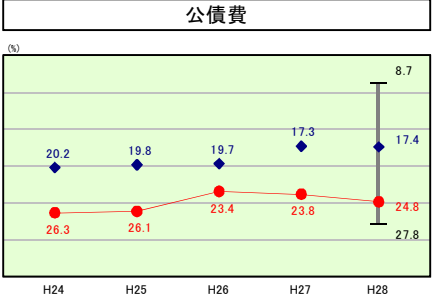
### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、今後は上昇が予想される。この要因としては、医療給付費や福祉給付費、児童福祉費等の増加があげられるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



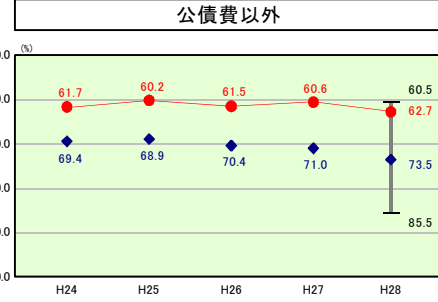
### その他の分析欄

扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を1.1ポイント下回っており横ばい状態である。その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが多い状況となっている。介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



### 公債費の分析欄

本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多いことに加え、本年度の大規模投資事業により類似団体平均に比べ比率が7.4ポイント高い。合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めており、今後は事業内容や事業実施年度の検討により類似団体の平均に近づこう努めたい。



### 公債費以外の分析欄

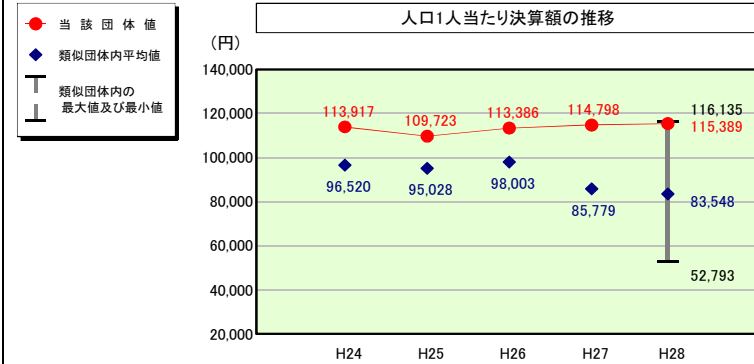
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度に比べ2.1ポイント上昇したものの、類似団体平均を10.8ポイント下回った。本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の減少を行う中で、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県朝来市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

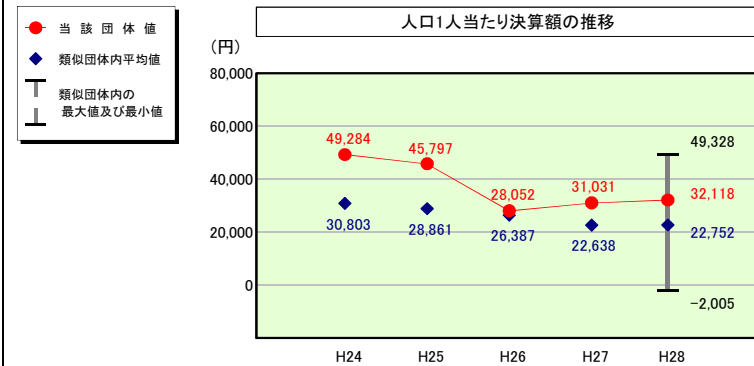
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,806,712	89,156	68,135	30.9
賃金 (物件費)	574,613	18,253	7,843	132.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	419,640	13,330	8,431	58.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	37,616	1,195	2,999	▲60.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	147,804	4,695	1,559	201.2
▲退職金	▲353,836	▲11,240	▲6,577	70.9
合計	3,632,549	115,389	83,548	38.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.53	8.03	1.50
ラスパイレズ指数	97.5	97.6	▲0.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

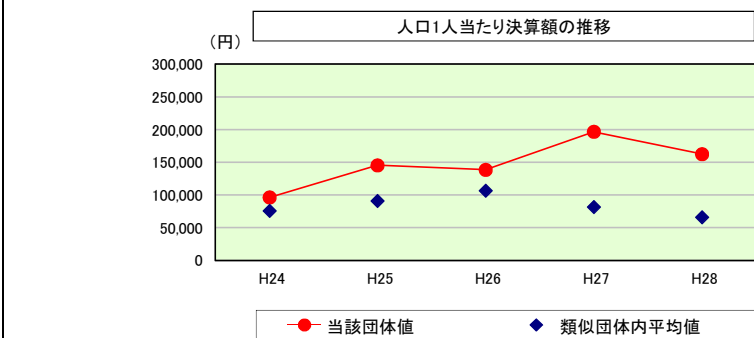


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,061,630	97,253	50,382	93.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,000	1,906	67	2,744.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	862,315	27,392	21,211	29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	255,368	8,112	3,327	143.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	797	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	155	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲145,380	▲4,618	▲4,757	▲2.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,082,990	▲97,932	▲48,278	102.9
合計	1,011,098	32,118	22,752	41.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	3,184,376	96,275	8.7	75,709	12.7	▲4.0
うち単独分	2,061,529	62,327	7.8	35,212	0.0	7.8
H25	4,767,910	145,532	51.2	90,961	20.1	31.1
うち単独分	3,035,196	92,644	48.6	37,720	7.1	41.5
H26	4,473,040	138,596	▲4.8	106,614	17.2	▲22.0
うち単独分	2,878,039	89,175	▲3.7	45,545	20.7	▲24.4
H27	6,265,353	196,690	41.9	81,768	▲23.3	65.2
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	37,917	▲16.7	92.0
H28	5,114,293	162,456	▲17.4	65,876	▲19.4	2.0
うち単独分	3,784,018	120,200	▲23.1	36,484	▲3.8	▲19.3
過去5年間平均	4,760,994	147,910	15.9	84,186	1.5	14.4
うち単独分	3,347,540	104,130	21.0	38,576	1.5	19.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

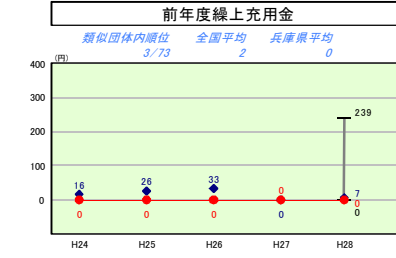
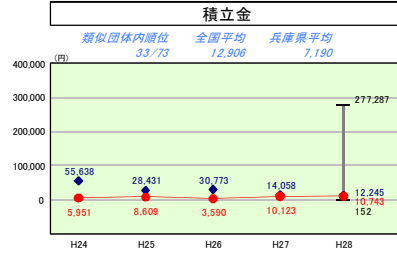
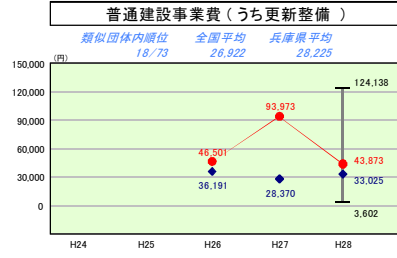
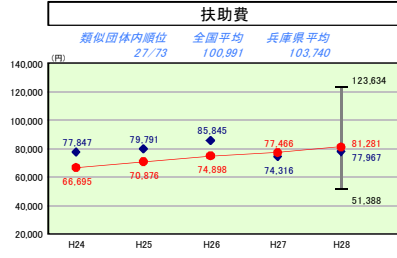
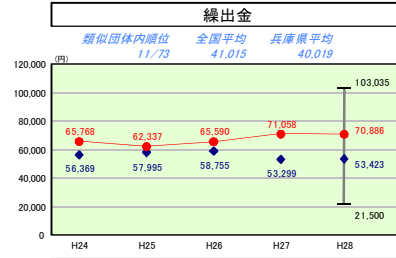
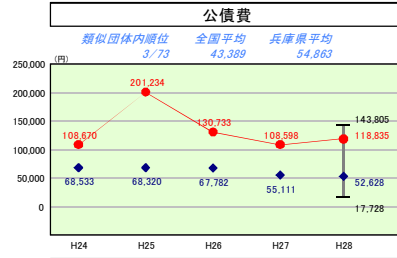
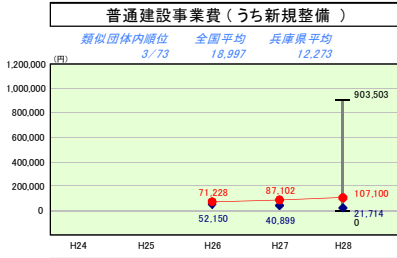
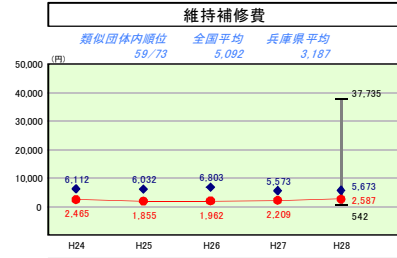
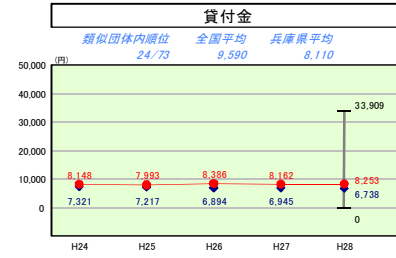
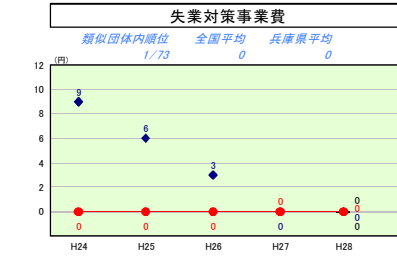
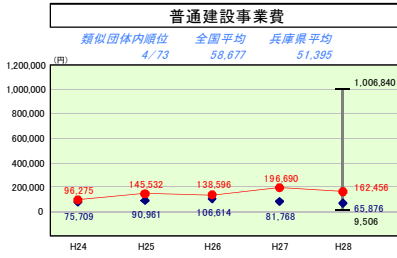
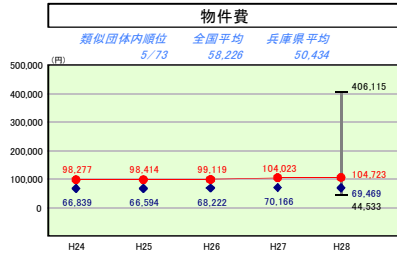
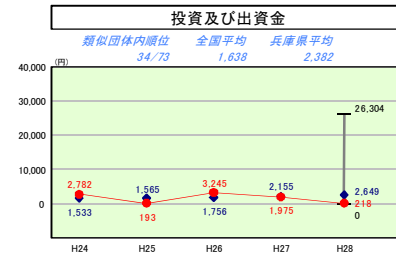
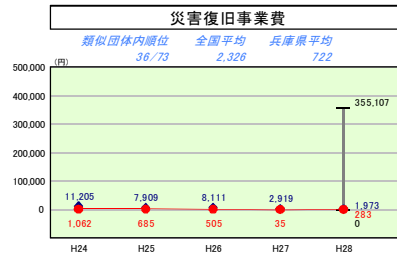
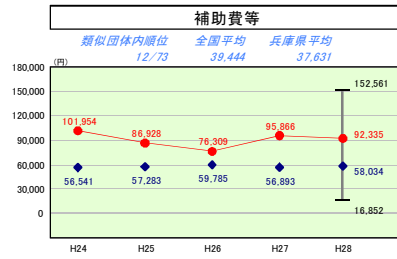
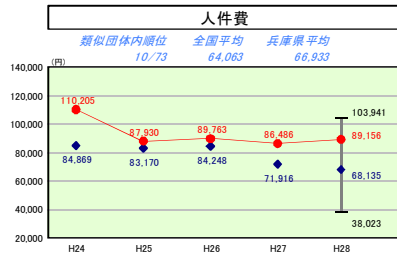
平成28年度

兵庫県朝来市

人口	31,481人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,236人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	403.06 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5 %
歳入総額	24,375,825千円	将来負担比率	39.9 %
歳出総額	23,351,254千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	451,042千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	13,229,839千円		
地方債現在高	29,051,562千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり74万2千円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり89,156円となっており、定員適正化計画の推進等により年々減少傾向にある。また、普通建設事業費は住民一人当たり162,456円となっており、類似団体と比較して一人あたりのコストが高い状況となっている。これは、新庁舎建設事業等の大規模事業により費用が増加したことによる。今後は事業の選択と集中を行い、事業費の減少を目指すこととする。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

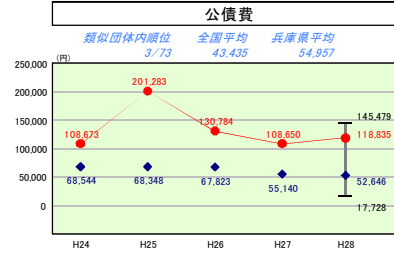
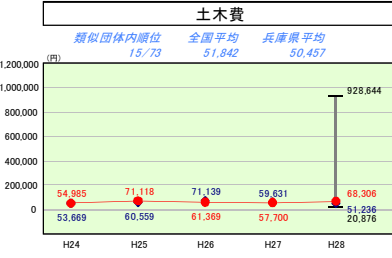
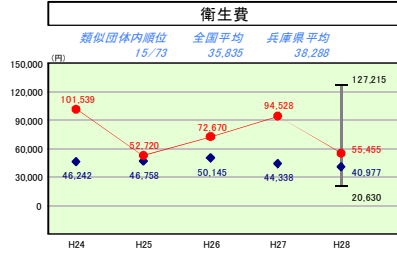
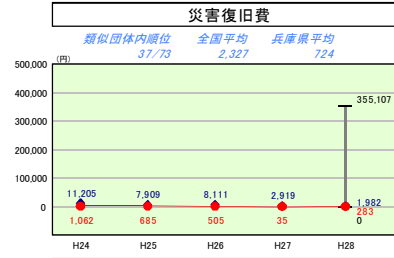
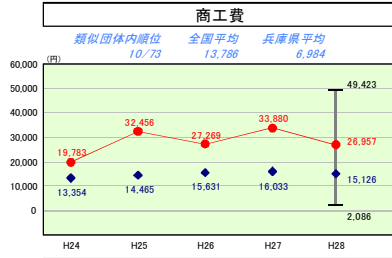
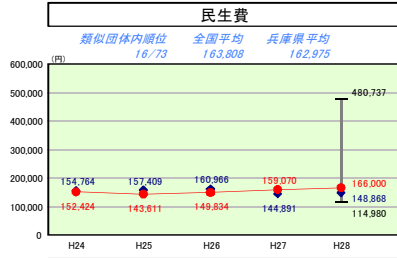
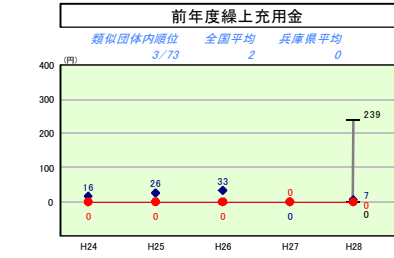
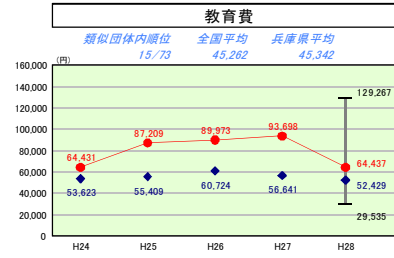
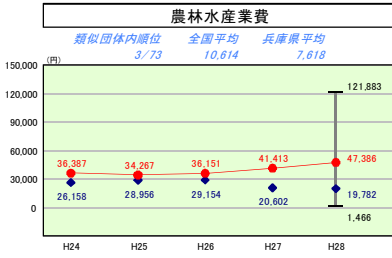
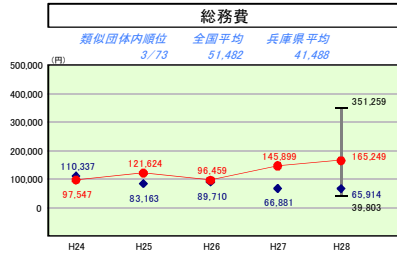
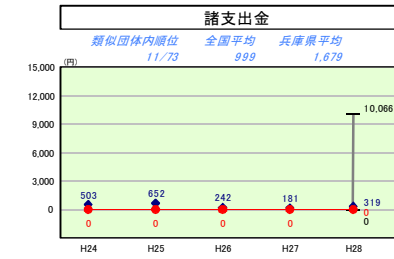
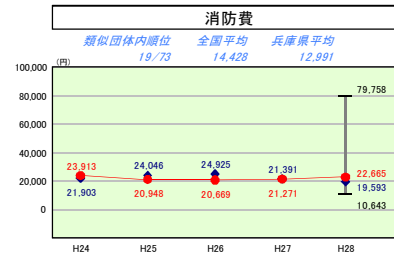
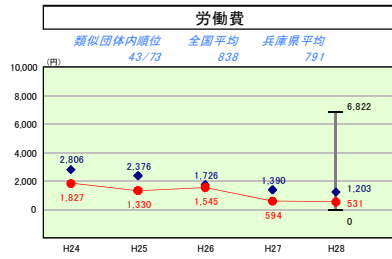
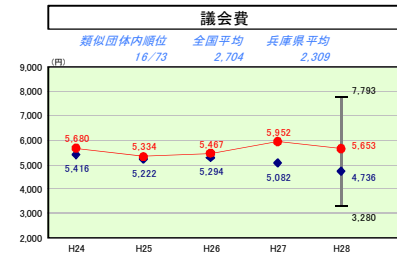
平成28年度

兵庫県朝来市

人口	31,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,236	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	24,375,825	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額	23,351,254	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	451,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	13,229,839	千円			
地方債現在高	29,051,562	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

総務費が住民一人当たり165,249円、農林水産業費が47,386円と類似団体平均を大きく上回っている。総務費は、新庁舎整備事業など大規模事業に伴い増加しているほか、農林水産業費は、農業振興施設整備や治山事業などに伴いコストの増加につながっている。なお、教育費は和田山中学校や給食センターの建替事業が完了したが、各小中学校の新築化事業が続いており類似団体に比べ高止まりしている要因となっている。

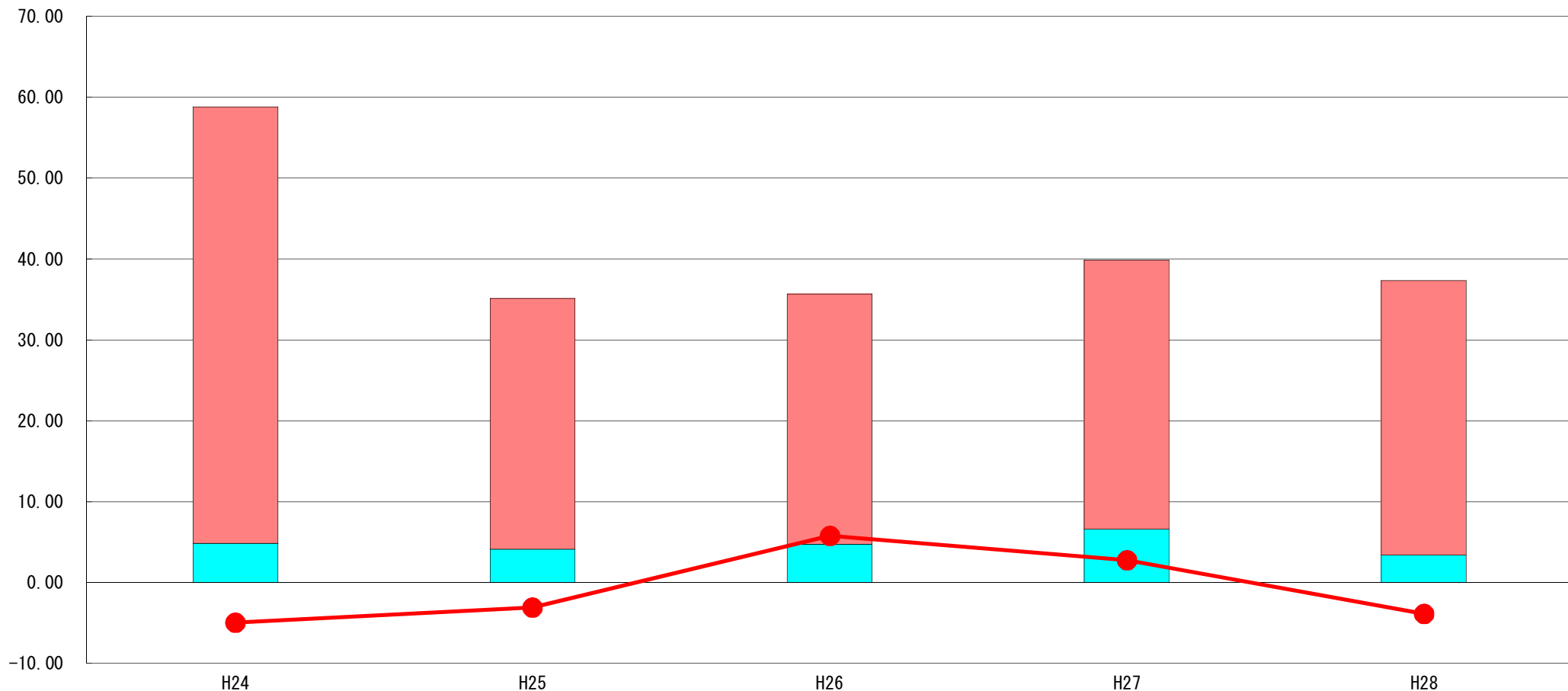


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		53.95	31.03	30.91	33.26	33.94
 実質収支額		4.87	4.10	4.72	6.61	3.41
 実質単年度収支		▲ 4.92	▲ 3.09	5.77	2.75	▲ 3.87

分析欄

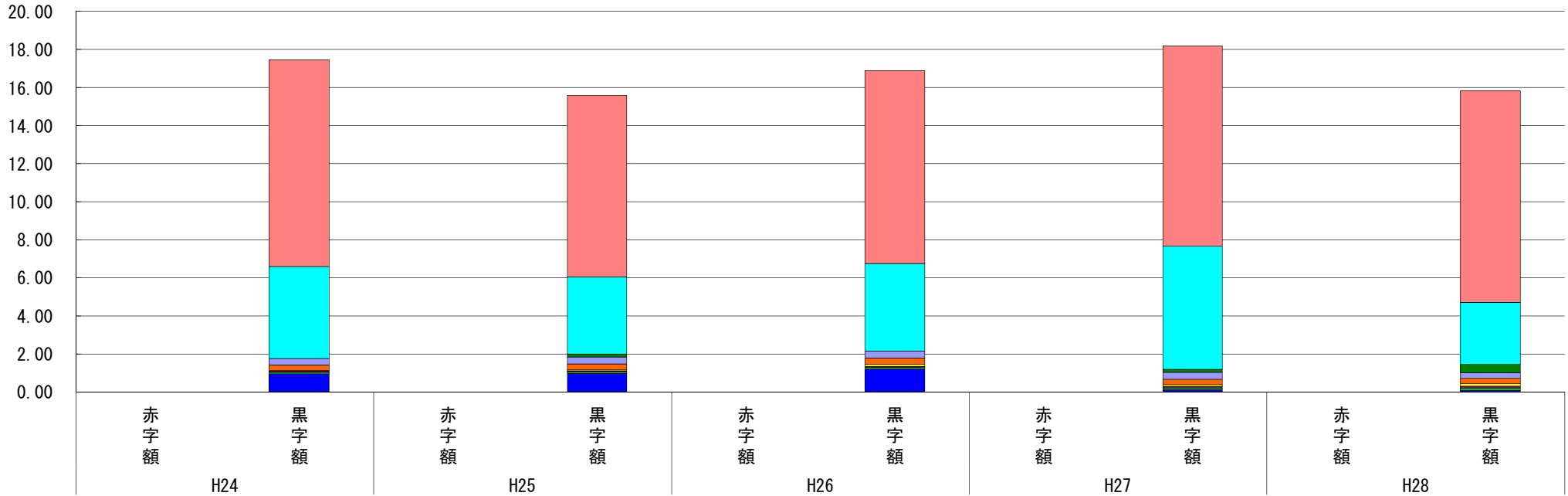
実質収支比率はおおむね適正とされる範囲内となっている。平成28年度については使用料や諸収入の減少により3.41%と3.2%減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業		10.88	9.56	10.13	10.52	11.11
一般会計		4.82	4.04	4.61	6.48	3.27
介護保険事業 (保険事業勘定)		0.00	0.16	0.00	0.15	0.42
工業用水道事業		0.34	0.35	0.37	0.37	0.30
宅地開発事業		0.28	0.32	0.32	0.29	0.29
住宅資金貸付事業特別会計		0.04	0.05	0.10	0.11	0.13
簡易水道事業		0.07	0.07	0.07	0.07	0.10
後期高齢者医療		0.08	0.07	0.08	0.08	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.96	0.98	1.21	0.12	0.11

## 分析欄

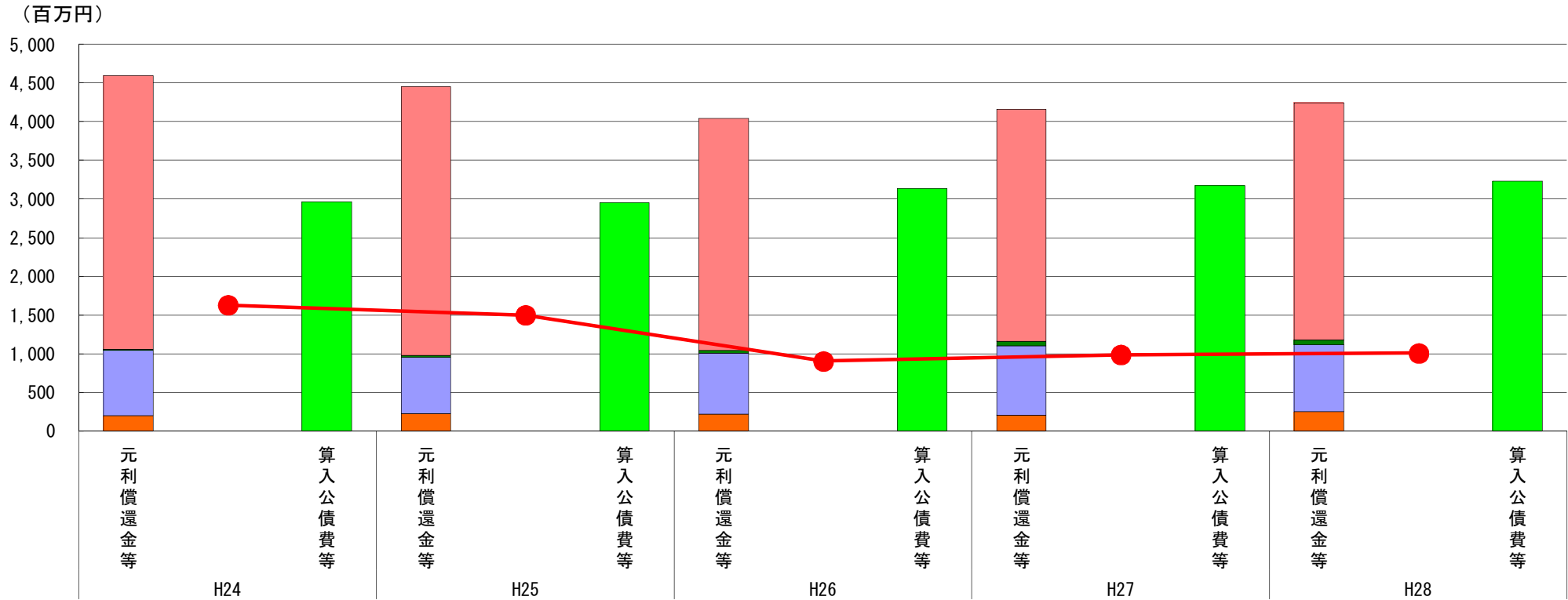
すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。  
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県朝来市



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,534	3,470	2,993	2,999	3,062
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	27	43	60	60
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		845	729	783	892	862
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		198	225	220	209	255
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,961	2,950	3,134	3,172	3,228
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,629	1,501	905	988	1,011

## 分析欄

普通会計においては公債費の抑制策として平成28年度までに約56億円の繰上償還を行った。  
 また、公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子について改善が図られた。  
 近年大規模事業が集中したため地方債の発行額が増加したが、今後は投資的事業の事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。  
 また、上下水道事業などの繰出し金が多額となっている現状に対しては、料金体系の適正化・見直しを行う中でその抑制に努めていきたい。

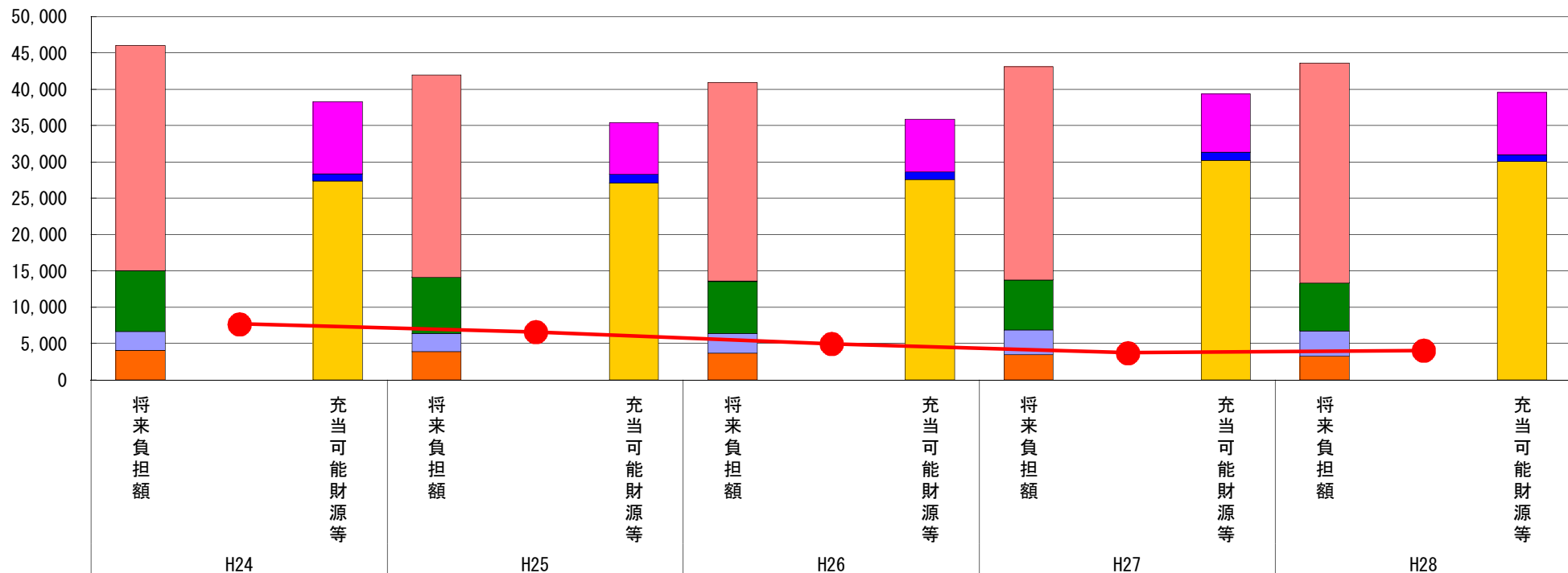
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,949	27,884	27,291	29,336	30,252
	債務負担行為に基づく支出予定額		17	12	11	10	8
	公営企業債等繰入見込額		8,380	7,722	7,210	6,867	6,642
	組合等負担等見込額		2,586	2,467	2,662	3,442	3,416
	退職手当負担見込額		4,050	3,893	3,703	3,448	3,293
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,870	7,094	7,253	8,067	8,584
	充当可能特定歳入		1,041	1,171	1,046	1,074	892
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,718	6,599	4,974	3,730	4,049

## 分析欄

将来負担比率の分子については、減少傾向をたどっている。  
 平成24年度までは、定員適正化計画に基づいた職員の減による退職手当見込額の減少、地方債の発行抑制や基金積立等による充当可能基金の増がその主な要因であったが、平成25年度以降においては基金を財源とする地方債の繰上償還を行ったことにより分子の減少が図られている。  
 今後においても、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県朝来市

人口	31,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,236	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	24,375,825	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額	23,351,254	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	451,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	13,229,838	千円			
地方債現在高	29,051,562	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.2</p> <p>兵庫県平均 63.0</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 13.5</p> <p>兵庫県平均 10.9</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

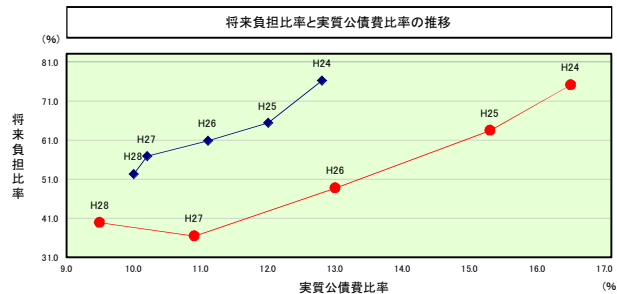
固定資産台帳整備中・未整備

### 分析欄

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				
類似団体内平均値	将来負担比率				
	有形固定資産減価償却率				

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高かったが、繰上償還や低金利への借り換えを行ったことで数値の改善が図られた。将来負担比率は、類似団体と比較して低い水準にあり低下傾向にあったが、近年実施された大型投資事業に伴う地方債の発行により平成28年度は再び上昇に転じた。また、これらの償還が平成29年度から始まり実質公債費比率が今後上昇することが予想されるため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

### (参考)

	H24	H25	H26	H27	H28	
当該団体値	将来負担比率	75.1	63.4	48.7	36.5	39.9
	実質公債費比率	16.5	15.3	13.0	10.9	9.5
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県朝来市

人口	31,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,236	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額	24,375,825	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額	23,351,254	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	451,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	13,229,838	千円			
地方債現在高	29,051,562	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県朝来市

人	口	31,481	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人		31,236	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積		403.06	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.5	%
歳入総額		24,375,825	千円	将来負担比率	39.9	%
歳出総額		23,351,254	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支		451,042	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模		13,229,838	千円			
地方債現在高		29,051,562	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄